

平成21年度  
民間非営利組織(NPO)実態調査報告書

平成22年3月

石川県

# 目 次

第1章 調査概要	1
1. 調査の目的	3
2. 調査対象の定義	3
3. 調査の方法	3
4. 回収結果	3
5. 調査項目	4
第2章 調査結果	5
1. 団体の概要	8
2. 活動の概要	11
3. 財政状況	16
4. 組織・運営状況	24
5. 団体の課題・方向性	46
6. NPO活動促進施策	52
7. 行政との連携（協働）	56
8. 企業との関係	73
9. その他	75
第3章 クロス集計	77
1. 所在地ごとの傾向	81
2. 活動開始（設立）時期ごとの傾向	93
3. 主たる活動分野ごとの傾向	106
4. 財政規模ごとの傾向	140
アンケート調査票	161

## 第 1 章 調査概要

## 第1章 調査概要

### 1. 調査の目的

近年の社会を取り巻く環境変化に対応していく上で、市民活動を担う民間非営利組織（NPO）の社会的重要性が増してきている。

このような状況の中で、市民活動を行う団体の充実、発展や活動の促進を図るための環境整備が求められており、その前提として、県内で活動している市民活動を行う団体の状況を十分に理解する必要があることから、今後のNPOに関する環境整備を検討するための基礎資料とすることを目的に実態調査を実施したものである。

### 2. 調査対象の定義

本調査の対象となる民間非営利組織（NPO）の定義は、「継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体で、特定非営利活動法人（NPO法人）及び権利能力なき社団（任意団体）」とする。

### 3. 調査の方法

- (1) 調査基準日 : 平成21年10月1日（指定のあるものを除く）
- (2) 調査地域 : 石川県全域
- (3) 調査対象数 : 1,000団体
- (4) 調査方法 : 郵送法
- (5) 抽出方法 : ①石川県認証NPO法人（271団体）のうち、活動休止連絡等のあったものを除く全法人（256団体）  
②各市町村に対し基礎調査を実施し、作成した任意団体リスト（2,018団体）から無作為抽出（744団体）
- (6) 調査時期 : 平成21年11月30日～12月25日

### 4. 回収結果

種別	団体数	調査対象数	回収数	回収率
NPO法人	271	256	147	57.4%
任意団体	2,018	744	421	56.6%
合計	2,289	1,000	568	56.8%

※団体数は平成21年11月25日現在

## 5. 調査項目

### 1. 団体の概要

問1 団体の所在地等

### 2. 活動の概要

問2 事務所の設置場所

問3 活動分野

問4 主たる活動分野

問5 具体的な活動内容

### 3. 財政状況

問6 財政規模

問7 収支の内訳

問8 会費の額

問9 負担となっている経費(支出)

問10 財政強化の取り組み

### 4. 組織・運営状況

問11 構成員(会員)の数

問12 構成員(会員)の世代

問13 構成員(会員)の職業

問14 スタッフの雇用形態等

問15 事務局体制

問16 会議の状況

問17 活動場所

問18 活動関連情報の入手・発信の媒体

問19 スタッフの研修体制

問20 他団体とのネットワーク

### 5. 団体の課題・方向性

問21 団体の課題・方向性

### 6. NPO活動促進施策

問22 支援センターの利用状況

問23 支援センターへの要望

問24 行政に望む支援施策

問25 行政に望む支援施策の具体的な内容

問26 今後の活動に必要な情報

### 7. 行政との連携(協働)

問27 行政との関係

問28 行政からの支援状況

問29 連携(協働)を望む事業

問30 特に連携(協働)を望む事業

問31 連携(協働)を望む事業形態

問32 連携(協働)に関して行政に望むこと

問33 連携(協働)経験の有無

問34 連携(協働)の希望・予定

問35 連携(協働)を希望しない理由

問36 行政との連携(協働)で感じたこと

### 8. 企業との関係

問37 企業からの支援状況

問38 企業に対する意識

### 9. その他

問39 NPO法人格の取得

問40 NPOの役割

問41 NPO活動促進施策への意見

問42 ホームページへの掲載希望